

施策・事業の評価

資料 1

凡例

A:概ね目標を達成できたといえる B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる
C:目標を達成するには抜本的な見直しが必要である D:実施していない E:その他

	主な施策メニュー	内容	担当部署	H30年度末実績数値(件数等)	評価	H30年度実績(内容)	特記事項
1	■居住支援協議会による居住の支援	市と関係団体等が連携し、住宅情報の提供など、住宅確保要配慮者に対する居住支援の取り組みを行う(仮称)居住支援協議会の設立を目指します。	住宅政策課	計1285件(R1.12月末まで)	A:概ね目標を達成できたといえる	平成29年5月に居住支援協議会を設立。同年7月には相談窓口「すまいるサポート船橋」を開設し、住宅確保要配慮者への支援を実施している。	
2	■市営住宅供給計画に基づく供給	最低居住面積水準の住宅を市場において自力で確保することが困難な住宅確保要配慮者に対し、長期的な展望から供給量を設定し、市営住宅を計画的に供給します。(p55参照)	住宅政策課	新規借上戸数 30戸	A:概ね目標を達成できたといえる	市営住宅供給計画に基づき、当該年度の借上目標戸数を達成した。	
3	市営住宅優先入居	市営住宅の優先入居の制度を活用して、住宅の確保に配慮が必要なひとり親世帯等が入居しやすくなる取り組みを引き続き行います。	住宅政策課	○市営住宅優先入居枠:56戸 ひとり親世帯入居数:156戸 ○市営住宅空家募集時のひとり親世帯入居状況 ひとり親世帯当選者:21世帯 総当選者:58世帯	A:概ね目標を達成できたといえる	ひとり親世帯が市営住宅に入居しやすくなるよう、新規入居者募集において優先入居枠を設けた。	
4	■親・子世帯近居同居の支援	子どもから高齢者までの多世代が地域の中で交流し、安心して暮らすことができるよう、親と子と孫からなる三世帯近居・同居に対する支援を実施します。	住宅政策課	77件	A:概ね目標を達成できたといえる	目標50件に対し、実績77件で目標を達成した。多世代が地域の中で交流し、安心して暮らすことができるよう効果について引き続き検証していく。	
5	■家賃低廉化支援事業	住宅セーフティネット制度における住宅確保要配慮者専用賃貸住宅(専用賃貸住宅)入居者の家賃を低廉化することにに対し助成を行い、住宅確保要配慮者の専用賃貸住宅入居を支援する。	住宅政策課	H31 4件	B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる		
6	■高齢者住み替え支援事業	高齢者が可能な限り自立して住み続けられるように、賃貸住宅に居住する高齢者が、加齢、病気等によって階段の昇降に著しい支障が生じて住み替えをする場合等に、転居にかかる費用の一部を助成します。	住宅政策課	18件	A:概ね目標を達成できたといえる	高齢者が身体的、経済的な理由により住み替え、住環境を改善する場合に助成を実施することで住み替えの後押しとなっている。引っ越し費用を対象として加えたことにより、H29年度から申請数が増加した。	
7	町会自治会活動支援	コミュニティの担い手となる町会・自治会の活動を支援するため、世帯数に応じた交付金を交付します。また、コミュニティ活動の拠点となる町会・自治会館の設置費用や修繕費用ならびに光熱水費などの維持管理費用の一部を補助します。	自治振興課	【交付金】 841団体 206,611世帯 【会館維持管理費用】 263館	A:概ね目標を達成できたといえる	申請のあった全自治会に適切な補助を行うことができた。	
8	■長期優良住宅の普及の促進・認定	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」について、普及の促進に努めます。	建築指導課	認定436件	E:その他	確認済証交付物件約3,100件に対し、長期優良住宅認定件数436件(約14%)	目標件数等の設定は特になし
9	■バリアフリー化等の各種支援事業	住宅の安全性を向上し、介護予防により長期的な居住が可能となるよう、居宅のバリアフリー化や断熱改修を図る工事を行う際の費用の一部を助成します。	住宅政策課	73件	B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる	住み慣れた住宅に安心して長く居住することができるようバリアフリー化等に要する費用の一部を助成することで介護予防に寄与した。申請がしやすくなるよう補助の内容を見直した結果、H29年度から申請数が大幅に増えた。	
10	高齢者住宅改造資金の助成	要支援・要介護の認定を受けている高齢者のために住宅の改造をしようとする者に対して、その資金を助成します。	高齢者福祉課	112件	A:概ね目標を達成できたといえる	ほぼ前年並みの利用者となった。広く周知が図れており、概ね目標を達成できている。	
11	障害者住宅改造費助成	重度障害者のために浴室やトイレ等を改造した場合に、その費用の一部を助成します。	障害福祉課	6件	A:概ね目標を達成できたといえる	重度障害者のために既存の住宅に手すりを設置、段差解消等バリアフリー工事をする際に、その費用の一部を助成することで、福祉の向上に寄与した。	対象者は、身体障害者手帳1・2級、または療育手帳OAの1～A2所持者 申請者は次の要件をすべて備えていること。 ①市内に1年以上居住し、住所を有すること。 ②生計中心者の住民税(市民税・県民税の合算)課税額が32万円以下の世帯であること。
12	■太陽光発電システム・省エネルギー設備設置費の助成	環境に配慮した住宅づくりを促進するため、住宅用太陽光発電及び省エネ設備の設置費用の一部を補助します。	環境政策課	助成件数:248件 (太陽光設備61件、省エネ設備187件) 補助金額:22,188,000円 (太陽光設備4,908,000円、省エネ設備17,280,000円)	A:概ね目標を達成できたといえる	予算額に対しほぼ満額補助したため。	
13	■住宅耐震改修助成事業	市民の住宅の安全性に対する意識の啓発を図り、地震に強いまちづくりを進め、もって市民の生命及び財産の保護を図ることを目的として、一定の要件を満たす木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成します。また、分譲マンション等の耐震改修助成について検討を行います。	建築指導課	木造住宅耐震改修助成:8件	A:概ね目標を達成できたといえる	木造住宅耐震改修助成事業により、地震に強いまちづくりの推進に寄与した。なお、分譲マンション等の耐震改修助成は引き続き検討を要する。	

	主な施策メニュー	内容	担当部署	H30年度末実績数値(件数等)	評価	H30年度実績(内容)	特記事項
14	■住まいづくり相談の実施	住まいの改善に関する支援策として、(一社)千葉県建築士会、(公社)建築士事務所協会、船橋増改築相談員協議会と連携し、無料相談を開催します。また、福祉部局と連携し、専門家を交えたバリアフリー改修に関する相談体制の構築について検討します。	住宅政策課	126件	A:概ね目標を達成できたといえる	安心して長く住み続けることのできるよう耐震やバリアフリー、修繕に関する相談等について、無料で相談できる場を設け、住宅ストックの改善に寄与した	
15	■分譲マンション共用部分バリアフリー化助成制度	分譲マンションの質の向上を図るため、分譲マンション共用部分のバリアフリー化を図る工事を行う際の費用の一部を助成します。	住宅政策課	8件	A:概ね目標を達成できたといえる	分譲マンションの共用部のバリアフリー化に寄与した。	
16	■マンションの耐震診断費用の助成	市民の住宅の安全性に対する意識の啓発を図り、地震に強いまちづくりを進め、もって市民の生命及び財産の保護を図ることを目的として、一定の要件を満たす木造住宅及び分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成します。	建築指導課	木造住宅耐震診断助成:18件 分譲マンション耐震診断助成:0件	A:概ね目標を達成できたといえる	木造住宅耐震診断助成事業及びマンション耐震診断助成事業により、地震に強いまちづくりの推進に寄与した。	
17	■マンション管理士等派遣事業	管理組合の運営及び管理規約等に関すること、維持管理費又は修繕積立金等の財務に関することなどについて、マンション管理士等の派遣を行います。また、その他の専門家など派遣職種の拡大を検討していきます。	住宅政策課	3件	B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる	管理組合からの依頼によりマンション管理の専門家を派遣することで、適切なマンション管理を推進することに寄与したが、他市を参考にスムーズに派遣申請ができる仕組みを整理する必要がある。	
18	■マンションセミナーや相談会の開催	(一社)千葉県マンション管理士会や千葉県との連携により、適切なマンションの管理を推進するため、管理組合の役員及び住民を対象とした、セミナー及び無料相談会を開催します。	住宅政策課	3回	A:概ね目標を達成できたといえる	マンション管理に係るテーマに沿って講演会や、個別相談会を通じて、マンション管理の適正化に寄与した。	
19	■マンション管理組合交流会	マンション管理組合協議会の設立を視野に入れ、管理組合同士が交流し、情報共有や意見交換を行うマンション管理組合交流会を開催します。	住宅政策課	セミナー・交流会年2回:59名参加	A:概ね目標を達成できたといえる	マンション管理組合が情報共有や意見交換を行える場を提供し、交流することに寄与した。	
20	マンション版防災マニュアル作成促進	「マンション版防災マニュアル」作成の手引きを市内のマンション管理組合に対して配布するなど、災害時のマンション特有の問題に対して、マンション居住者への意識啓発を図ります。	危機管理課	73件	A:概ね目標を達成できたといえる	自主防災組織の手引きである「自主防災組織のしおり」や「ふなばし防災ナビ」において、「マンション版防災マニュアル」作成の手引きのページ等を設け、マンション管理組合にマニュアル作成や自主防災組織結成等の意識啓発を図った。	
21	■空き家の適正管理に関する対策事業	市民等から相談のあった空き家を含め、把握した市内の管理不全な空き家について、空家等対策の推進に関する特別措置法(空家等対策特別措置法)に基づき所有者等に対し適正な管理を促すため、助言・指導・勧告等を行います。	市民安全推進課	管理不全な空き家の適正化率 79.9%	B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる	周囲から相談のあった管理不全な空家の所有者に対し、空家法に基づく助言・指導を行うことで、所有者自身による適正な管理を促した。また、宅地建物取引業協会、弁護士会、司法書士会、土地家屋調査士会等の専門家団体と協定を結び、相談窓口を設置することで、適正な管理をしやすい環境を整備している。	左記実績により、空家の所有者等の管理意識が高まり、ある程度の適正化率まで高めることができた。一方で、適正管理を促しても対応してもらえない所有者等も一定程度おり、適正化率の改善に歯止めがかかっている。今後は、そうした所有者等に対する措置の方法を検討する必要がある。
22	■「マイホーム借上げ制度」の普及の促進	空き家の有効活用の一つとして、(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)の「マイホーム借上げ制度」の普及を図るため、説明会や個別相談会を開催します。	住宅政策課	説明会を実施:31名参加	B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる	空き家の有効活用の一つとして、(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)の「マイホーム借上げ制度」の普及を図るため、説明会を実施した。	
23	■空き家の有効活用方策の検討	空き家問題の解決を図るとともに、地域の政策課題に対して空き家の有効活用を促進するため、シェアハウスやグループリビング、グループホーム、地域のサロン等、空き家の活用方策を検討します。	新規		E:その他	空き家問題の解決を図るとともに、地域の政策課題に対して空き家の有効活用を促進するため、空き家の活用方策を検討したものの、社会情勢、対費用効果、他自治体の成果等が芳しくないことから、シェアハウスやグループリビング、地域のサロン等についての活用には至っていない。	活用については現在も検討中
24	高齢者福祉施設整備費補助	市内に特別養護老人ホーム等を設置する社会福祉法人等に対し、補助金を交付します。	高齢者福祉課	0件	E:その他		特別養護老人ホーム等が竣工時に支払う補助金のため年度によっては実施しないこともある。令和元年度については1法人397,000千円実施予定。
25	高齢者住宅整備資金の貸し付け	日常生活で介護を必要とする高齢者や同居する者に対し、住宅の補修や増改築をするための資金を無利子で貸し付けます。	高齢者福祉課	0件	C:目標を達成するには抜本的な見直しが必要である	貸付制度より助成制度の方が比較的負担が小さいことから申請者がなかった。	
26	サ高住の情報提供	バリアフリー構造などを有し、高齢者を支援するサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の登録申請の審査、登録をし、登録住宅の情報ホームページ及び窓口で提供します。	住宅政策課	26施設	E:その他	当該事業は事業者からの申請に対する審査、登録、監督が主であり、登録数自体は平成28年度から平成30年度にかけて7施設増加し、順調に増加している。	情報提供については、特に目標件数を定めるものではないが、高齢者福祉課のホームページ「高齢者施設等の案内」でも案内を行っている。

	主な施策メニュー	内容	担当部署	H30年度末実績数値(件数等)	評価	H30年度実績(内容)	特記事項
27	障害者住宅整備資金の貸し付け	心身障害者本人又は同居する者に対し、障害者のために住宅を増改築する場合に、必要な資金を無利子で貸し付けます。	障害福祉課	1件	A:概ね目標を達成できたといえる	心身障害者本人又は同居する者に対し、障害者のために住宅を増改築(バリアフリー工事)する場合に必要な資金を無利子で貸し付け、住宅の整備を容易にし、福祉の向上に寄与した。	対象者は、身体障害者手帳1～3級、療育手帳OA～A2所持者等であって市内で1年以上住基台帳に登録されている者で連帯保証人がたてられること。 その他貸付限度額あり
28	住宅用火災警報器補助	在宅で生活する障害児・者の日常生活の向上を図るため、日常生活用具費として火災警報器などの費用を支給します。	障害福祉課	4件	A:概ね目標を達成できたといえる	室内の火災を煙または熱により感知し、音または光を発し屋外にも警報ブザーで知らせ得る用具の購入費用の一部を助成することで、福祉の向上に寄与した。	対象者は身体障害者手帳2級以上、または知的障害OAの1～A2所持者で、火災発生時の感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯。
29	終身建物賃貸借制度情報提供	高齢者の身体機能に対応した良好な居住環境が確保された賃貸住宅のうち、中核市の長の認可を受けた事業者が、借地借家法の特例として、終身にわたって賃貸する契約を結ぶことが可能となる終身建物賃貸借制度の情報提供及び認可を行います。	住宅政策課	7施設	E:その他	平成28年度から平成30年度にかけて2施設増加した。国より必要書類の削減や対象施設の拡大が示されたが、効果は限定的といえる。	当該事業は、事業者からの申請に基づき、審査を行い認可するものである為、情報提供の側面がそもそも希薄であり、目標の達成という考えがなじまない。
30	子育て世帯期限付き入居	住宅に困窮する子育て世帯を支援するため、子育て世帯向けに市営住宅の期限付き入居を検討します。	住宅政策課	—	E:その他	子育て世帯向けの市営住宅の期限付き入居については、子育て世帯からの市営住宅申し込み状況の把握を行った。	実施の是非については引き続き検討する。
31	ひとり暮らし高齢者見守り活動支援	身近な地域における見守り体制の構築を推進するため、自治会・町会等が主体となって、ひとり暮らし高齢者等への見守り活動を実施した場合に、活動に要した費用に対して補助金を交付します。	高齢者福祉課	活動団体数 : 43 団体見守り対象高齢者数 : 3,010人	A:概ね目標を達成できたといえる	周知活動により実施団体が増えるとともに1団体あたりの見守り高齢者数も増加した。	
32	省エネ対策啓発	家庭でできる省エネ対策について、船橋市地球温暖化対策地域協議会と連携して啓発・情報提供を行います。	環境政策課	①総会、研修会、②緑のカーテン事業(市民向け苗配布)、③環境フェア出展、④ファミリー映画上映会、⑤こどもエコ・クッキング、⑥塚田環境フェア出展、⑦ふなばし三番瀬クリーンアップ参加及びパネル展示、⑧環境施設見学会、⑨緑のカーテンコンクール表彰式及び講演会、⑩小学校における温暖化に関する総合学習、⑪成人向けエコ・クッキング教室 以上計11事業実施 イベント参加者数843名、配布苗数4150株、配布種数700袋	A:概ね目標を達成できたといえる	参加人数に限りのあるイベントについて、概ね定員に達する応募があったため、事業については今後とも改善工夫を重ねていく。	
33	雨水浸透ます設置補助	雨水の流出抑制や地下水の涵養、地盤沈下の防止等を目的として、個人住宅等に設置する雨水浸透ます・雨水貯留タンク・浄化槽転用型雨水貯留施設について、設置費用の一部を助成します。	下水道河川管理課	補助件数 18件 補助額 1,035,630円	B:ある程度達成できたが、目標達成には改善・工夫が必要といえる	平成30年度より、タンク容量下限を緩和、浸透樹と貯留タンク同時取付の場合の補助限度額を増額	
34	社福拠点整備	地域福祉を推進するための中核となるべき団体として位置づけられている(福)船橋市社会福祉協議会・地区社会福祉協議会の活動を活性化させるため、ミニデイサービス事業やふれあいいきいきサロン事業等の活動拠点となるような空き家等を借り上げる費用等を助成します。	地域福祉課	活動拠点設置地区数 8地区	A:概ね目標を達成できたといえる	前年度から設置済みの7地区(宮本、湊町、葛飾、高根台、二和、松が丘、坪井)ではミニデイサービスやサロン活動に加え、地域住民からの相談や地域住民に向けて貸し出しなどを行った。30年度新設された習志野台地区は活動拠点と事務拠点を兼ねた場所となっている。	
35	市営住宅維持管理	安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、改善、修繕などの計画を定め、長寿命化による更新コストの縮減と長期的な予防保全的維持管理を図ります。	住宅政策課	大規模修繕実施件数 1件	A:概ね目標を達成できたといえる	市営住宅長寿命化計画等に基づく改修工事を実施し、市営住宅の建物及び設備の適切な維持管理を行った。	
36	家賃債務保証支援事業	保証人が確保できないため民間賃貸住宅への入居に苦慮している高齢者世帯等に対し、住宅情報の提供、入居保証を行うとともに、低所得者に対し、家賃等債務保証に要する費用の一部を助成する民間賃貸住宅入居支援事業について、市民ニーズを踏まえて見直しを検討します。	住宅政策課	6件	A:概ね目標を達成できたといえる	居住支援協議会の窓口「すまいるサポート船橋」と連携し、事業の周知をおこなっており、入居に苦慮している住宅確保用配慮者へ効果的に支援ができています。	
37	住宅確保給付金	離職等により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して、有期で住居確保給付金を支給します。	地域福祉課	支給決定件数(延長含む) 20件 支出延月数 50月 支出金額 2,040,800円	A:概ね目標を達成できたといえる	「保健と福祉の総合相談窓口」さーくるに相談援助業務を委託し、生活困窮者自立支援制度の一環として自立相談支援事業と一体で支援することにより、効果的な支援が実施できた。	
38	生活保護住宅債務保証	生活保護法による被保護者が、転居等に必要となる保証人の確保に要する民間賃貸住宅家賃等債務保証契約料を給付します。	生活支援課	110	A:概ね目標を達成できたといえる	制度がより定着し、平成29年度実績(98件)から、利用件数が伸びた。	
39	罹災者応急市営住宅	災害で住宅を失った住宅困窮者に対し、一時的な住宅として市営住宅の空き家を提供します。	住宅政策課	使用者 1世帯	A:概ね目標を達成できたといえる	東部地区と西部地区の各1団地1住戸を、一時使用用に確保し提供した。	

	主な施策メニュー	内容	担当部署	H30年度末実績数値(件数等)	評価	H30年度実績(内容)	特記事項
40	地域見守りネットふなばし	市内で活動する事業者が日常業務の中で、住民の異変を発見した場合に、地域福祉課へ通報し、地域福祉課が関係課、民生委員・児童委員、町会・自治会、(福)船橋市社会福祉協議会等と連携することにより孤立死等の防止を図るためのゆるやかなネットワークを構築します。	地域福祉課	通報件数 5件 新規協定締結 1団体	A:概ね目標を達成できたといえる	締結団体等からの通報に対し、安心登録カード有無、生活保護受給有無、包括支援センター関りの有無等を迅速に調査し、安否確認を行った。	令和元年度は、新聞販売店等と協定を結び、さらに見守りのネットワークを広げていく方針。
41	ブロック塀撤去	地震時にも安全に道路を通行できるように、道路に面し倒壊する恐れのあるコンクリートブロック塀を撤去する際の費用の一部を助成します。	建築指導課	32件	A:概ね目標を達成できたといえる	当初予算見積り件数24件を上回る32件(総額2,430,800円)を助成することにより、地震発生時におけるコンクリートブロック塀等の倒壊被害を未然に防ぐとともに、地震に強いまちづくりの推進に努めた。	
42	がけ地対策	がけ崩壊による災害から市民の生命を守るため、がけ地を整備する所有者に対して、工事費の一部を補助します。	宅地課	0件	E:その他	補助金交付申請が0件だったため。	市が主体となって行う事業ではなく、がけ地整備の申請があった際に補助金を交付するものであり、目標の達成という考え方はなじまないため。
43	急傾斜地崩壊対策	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(急傾斜地法)に基づき、豪雨や大地震等による急傾斜地崩壊の災害から市民の生命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を県または市が事業主体となって進めていきます。	宅地課	0件	E:その他	平成30年度は急傾斜地崩壊対策事業の申請案件はなく、現在事業を行っている案件もないため	市が主体となって行う事業ではなく、急傾斜地の整備の要望を住民の方より受けて進めるものであり、目標の達成という考え方はなじまないため。
44	密集市街地	木造老朽建築物が密集している市街地など、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難な地区を把握し、地震時等において同時多発火災が発生したとしても、際限なく延焼せず、避難が困難とならないように対策を検討します。	都市政策課	-	A:概ね目標を達成できたといえる	木造密集住宅地研究会を3回、ワーキンググループを5回開催し、木造密集住宅地の区域と、危険性を軽減させる施策等を示す「船橋市木造密集住宅地基本方針(案)」の概要をまとめた。	
45	自主防犯活動	町会・自治会等の団体内で結成された自主防犯パトロール隊に、パトロールに必要な物資を支給します。	市民安全推進課	防犯パトロール隊結成率 53.0%	A:概ね目標を達成できたといえる	H30年度は268団体に防犯物資を支給した。新規で5団体が自主防犯パトロール隊を結成し、累計で465団体となっている。	
46	ヒヤリハットネットワーク	市内の事業者に協力を求め、事業所・営業車両等に防犯ネットワークのステッカー等を掲示することにより、地域の「守る目」を増やすとともに、可能な範囲で市が配信する不審者情報等を店舗等に掲示し、周辺の住民への注意喚起を促します。	市民安全推進課	船橋ひやりハットと防犯ネットワーク加盟団体数 44団体	A:概ね目標を達成できたといえる	広報ふなばしやホームページ等で防犯ネットワークへの加盟を求め、事業の継続と内容の拡充を図った。	
47	防犯灯維持管理	町会・自治会が防犯灯を設置する際に、その工事費用を補助します。また、電気料金などの維持管理費用を補助します。	自治振興課	【設置費補助金】 4,169灯 【維持管理費補助金】 41,194灯	A:概ね目標を達成できたといえる	前年度町会・自治会から届け出された工事予定及び破損・故障により急遽工事が必要になる工事について、事情の変化により中止になるもの等を除き適切に工事が行われた。また電気料金も申請のあった全自治会に適切な補助を行うことができた。	
48	消費者被害防止啓発強化事業	消費者被害の救済のため、消費生活相談員が、リフォーム詐欺や賃貸トラブル等の相談を無料で受付・あっせんを行っています。また、消費者講座をはじめ、町会・自治会、公民館等に講師を派遣する出前講座や老人福祉センターを対象とした出張相談の実施、広報・HPなどを活用し、詐欺被害や消費者トラブルの防止、消費者教育を推進します。	消費生活センター	相談件数:5,250件 消費者講座:10回 出前講座:20回 出張相談:57回 広報ふなばしへの掲載:6回	A:概ね目標を達成できたといえる	年度当初に予定していた回数をクリアしたため、A評価とする。	
49	市民参加のまちづくり	各地域の特徴を活かした地区計画や建築協定の導入など、市民参加による地域まちづくりを推進するため、市民の自主的な活動を支援します。	都市計画課	481人	A:概ね目標を達成できたといえる	制度啓発の指標として、まちづくりに関する説明会等に参加した市民数とした。	
50	地区計画制度の活用	都市計画法に基づく地区計画を活用した地域まちづくり活動を推進します。	都市計画課	17地区	A:概ね目標を達成できたといえる	制度活用の実績値である策定されている地区計画の地区数とした。	
51	建築協定の普及・促進	良好な環境を保全するため、住民全員の合意によって区域を定め建築基準法の制限よりも厳しい規制を実現します。	建築指導課	既存13地区	E:その他	新規・更新なし。	目標件数等の設定は特になし
52	中高層建築物紛争相談	中高層建築物の建築に伴って生じる建築紛争の予防と調整を図るため、建築主に近隣住民等への建築計画の周知を義務づけるとともに、建築紛争解決のため、建築紛争相談の場を設けた上で、あっせん・調停といった調整を行います。	宅地課	あっせん 2件 調停 0件	E:その他	あっせんの申し込みは2件あったが、調停に移行する案件は0件であった。	市が主体となって行う事業ではなく、中高層建築物の建築に伴う建築紛争の解決のために、近隣住民等より申し出を受けて進めるものであり、目標の達成という考え方はなじまないため。
53	景観行政推進事業	「船橋市景観計画」にもとづく緩やかな規制・誘導を図るとともに、各種景観施策の実施により、良好な景観の保全と形成を図ります。	都市計画課	4件	A:概ね目標を達成できたといえる	景観重要建造物の指定(3件)、景観協定の認可(1件)	

	主な施策メニュー	内容	担当部署	H30年度末実績数値(件数等)	評価	H30年度実績(内容)	特記事項
54	都市緑地整備事業	市内に残された貴重な緑を保全し、市民に散策や森林浴など自然とふれあう場所を提供するため、緑地の整備を推進します。	公園緑地課	都市緑地開設 4件 (2,331.91㎡)	A: 概ね目標を達成できたといえる	用地買収等及び開発業者の帰属により、都市公園面積が増加した。	
55	都市公園整備事業	都市の快適性や防災機能の向上のため、身近な公園を整備します。	公園緑地課	都市公園開設 13件 (15,417.08㎡)	A: 概ね目標を達成できたといえる	用地買収等及び開発業者の帰属により、都市公園面積が増加した。	
56	都市緑化推進事業	明るくうるおいのある花いっぱいまちづくりを目的とし、まちかどに草花を植栽する町会・自治会等の団体に対し費用の一部を助成します。また、開発事業等の事業者に対し緑化協定の締結等により、緑の保全と緑化の推進を図ります。	公園緑地課	花いっぱいまちづくり助成事業参加団体: 32件 緑化協定締結実績: 79件 26,323㎡ ²	A: 概ね目標を達成できたといえる	・事業紹介リーフレットの更新、緑化イベントなどでPR活動の実施。 ・開発事業者に対する緑化指導	